

## 概況

### 1 出荷の動向

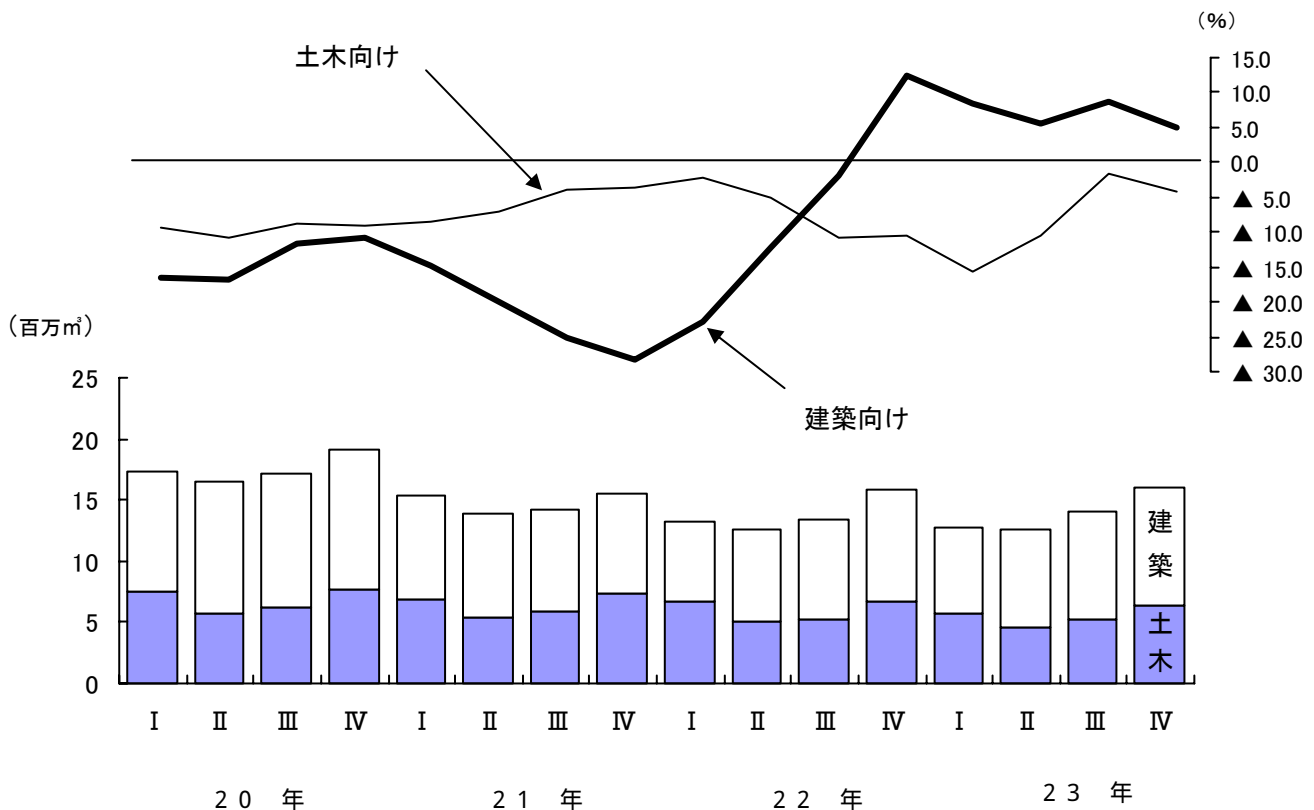
平成23年の生コンクリートの出荷は、5,526万 $\text{m}^3$ (月間混練能力が14,000 $\text{m}^3$ 以上の事業所、以下同じ)前年比0.4%と6年ぶりの増加となった。これは、土木向けが同8.2%減少したものの、建築向けが同6.8%と好調に推移したことによる。

四半期別にみると、1~3月期は前年同期比3.9%(土木向け同15.8%、建築向け同8.5%)の減少、4~6月期は同1.0%(土木向け同10.4%、建築向け同5.4%)の減少、7~9月期は同4.7%(土木向け同1.5%、建築向け同8.8%)の増加、10~12月期は同1.3%(土木向け同4.1%、建築向け同5.1%)の増加と、年の後半は増加した。これは、建築向けが5期連続で好調に推移したことによる。

(第1図、第1表参照)

なお、出荷金額は7,025億円となり、前年比0.5%の増加となった。また、生コンクリート1 $\text{m}^3$ 当たりの平均出荷単価は12,712円(平成22年12,690円)と前年比0.2%の上昇となった。

第1図 期別・需要先別出荷量及び前年同期比の推移



第1表 期別・需要先別の出荷量

(単位:千 m<sup>3</sup>)

期別 需要先別	23年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		
	前年比 (%)	寄与度 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)			
合計	55,262	0.4	0.4	12,736	3.9	12,517	1.0	13,985	4.7	16,025	1.3
土木	21,792	8.2	3.5	5,669	15.8	4,588	10.4	5,160	1.5	6,375	4.1
鉄道・電力	2,336	14.0	0.5	505	30.0	541	13.5	641	21.3	650	1.1
港湾・空港	1,811	21.5	0.9	450	34.2	313	34.4	478	11.6	570	5.7
道路	6,078	12.4	1.6	1,590	20.4	1,296	12.8	1,440	5.9	1,751	9.0
その他	11,566	7.0	1.6	3,123	14.8	2,438	9.0	2,601	1.5	3,404	1.6
建築	33,471	6.8	3.9	7,067	8.5	7,929	5.4	8,825	8.8	9,650	5.1
官公需	5,210	9.9	1.0	1,174	8.0	1,187	9.7	1,333	8.3	1,517	12.6
民需	28,260	10.6	4.9	5,893	12.5	6,742	8.6	7,492	12.5	8,133	9.3

(注) 寄与度は千m<sup>3</sup>単位で計算

(1) 需要先別出荷量

出荷数量を需要先別にみると、土木向けは2,179万m<sup>3</sup>、前年比8.2%の減少となった。このうち、鉄道・電力向けのみが、234万m<sup>3</sup>、同14.0%と増加したが、道路向け608万m<sup>3</sup>、同12.4%の減少、港湾・空港向けは181万m<sup>3</sup>、同21.5%の減少、その他(治山・治水用、農林・水産用、上水道・下水道等)(以下「その他」という。)向けは1,157万m<sup>3</sup>、同7.0%と減少した。

建築向けは3,347万m<sup>3</sup>、同6.8%の増加となった。このうち、官公需向けは、521万m<sup>3</sup>、同9.9%と減少となったものの、住宅向けや非住宅向けの民需が2,826万m<sup>3</sup>、同10.6%と増加となった。(第1表参照)

なお、需要先別の出荷量構成比をみると、土木向けが39.4%(前年43.1%)、建築向けが60.6%(前年56.9%)となっている。

(2) 地域別出荷数量

地域別出荷数量を経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局。以下「経済局」及び「沖縄総合事務局」という。)別にみると、北海道経済局、東北経済局、中国経済局、四国経済局、沖縄総合事務局は、昨年引き続き減少したが、関東経済局、中部経済局、近畿経済局、九州経済局は、増加となった。

北海道経済局管内は、262万m<sup>3</sup>、前年比0.4%の減少となった。このうち土木向けは同12.3%の減少、建築向けは同13.3%と増加となった。需要先別では、鉄道・電力(同86.7%)、民需(同21.0%)が増加となったものの、港湾・空港(同13.5%)、道路(同24.5%)、官公需(同6.7%)などが減少となった。

東北経済局管内は、446万m<sup>3</sup>、同4.8%の減少となった。このうち土木向けは同8.4%、建築向けは同0.8%といずれも減少となった。鉄道・電力(同35.4%)、民需(同10.1%)が増加となったものの、港湾・空港(同10.2%)、道路(同33.6%)、その他(同2.2%)などが減少となった。

関東経済局管内は、2,074万m<sup>3</sup>、同2.3%の増加となった。このうち土木向けは同6.1%の減少、建築向けは同6.4%の増加となった。鉄道・電力(同6.3%)、民需(同9.8%)が増加となったものの、港湾・空港(同33.6%)、道路(同5.2%)、その他(同5.4%)、官公需(同14.4%)が減少となった。

中部経済局管内は、650万 $m^3$ 、同1.8%の増加となった。このうち土木向けは同4.7%の減少、建築向けは同8.1%と増加となった。官公需(同3.0%)、民需(同9.2%)が増加したものの、鉄道・電力(同2.6%)、港湾・空港(同27.7%)、道路(同3.7%)、その他(同4.5%)が減少となった。

近畿経済局管内は、615万 $m^3$ 、同3.0%の増加となった。このうち土木向けは同0.8%、建築向けは同4.5%といずれも増加となった。港湾・空港(同13.9%)、その他(同5.0%)、官公需(同5.9%)が減少したものの、鉄道・電力(同44.9%)、道路(同5.9%)、民需(同6.8%)が増加となった。

中国経済局管内は、407万 $m^3$ 、同0.6%の減少となった。このうち土木向けは同10.9%の減少、建築向けは同11.4%の増加となった。鉄道・電力(同100.0%)、民需(同18.9%)が増加したものの、港湾・空港(同17.9%)、道路(同20.7%)、その他(同3.2%)、官公需(同13.0%)が減少となった。

四国経済局管内は、275万 $m^3$ 、同6.7%の減少となった。このうち土木向けは同19.2%の減少、建築向けは同11.2%の増加となった。鉄道・電力(同7.7%)、官公需(同16.4%)、民需(同9.7%)が増加したものの、港湾・空港(同45.7%)、道路(同24.5%)、その他(同12.9%)が減少となった。

九州経済局管内は、656万 $m^3$ 、同0.4%の増加となった。このうち土木向けは、同11.4%、建築向けは同12.3%と増加となった。鉄道・電力(同12.2%)、官公需(同1.5%)、民需(同14.7%)が増加したものの、港湾・空港(同16.9%)、道路(同16.5%)、その他(同9.2%)が減少となった。

沖縄総合事務局管内は、142万 $m^3$ 、同8.4%の減少となった。このうち土木向けは、同23.0%、建築向けは同3.6%といずれも減少となった。民需(同2.9%)のみが増加したものの、鉄道・電力(同21.7%)、港湾・空港(同20.3%)、道路(同19.8%)、その他(同26.7%)、官公需(同20.1%)が減少となった。(第2表、第3表参照)

第2表 経済産業局別・需要先別の出荷数量

(単位：千 $m^3$ )

区分 局別	合 計				土 木				建 築			
	22年	23年			22年	23年			22年	23年		
		前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	55,066	55,262	0.4	100.0	23,737	21,792	8.2	100.0	31,329	33,471	6.8	100.0
北 海 道	2,625	2,616	0.4	4.7	1,401	1,228	12.3	5.6	1,224	1,387	13.3	4.1
東 北	4,685	4,461	4.8	8.1	2,458	2,252	8.4	10.3	2,228	2,209	0.8	6.7
関 東	20,280	20,741	2.3	37.5	6,667	6,262	6.1	28.7	13,614	14,480	6.4	43.3
中 部	6,387	6,504	1.8	11.8	3,153	3,006	4.7	13.8	3,234	3,497	8.1	10.4
近 畿	5,968	6,147	3.0	11.1	2,476	2,495	0.8	11.5	3,493	3,651	4.5	10.9
中 国	4,092	4,068	0.6	7.3	2,198	1,958	10.9	9.1	1,894	2,110	11.4	6.3
四 国	2,946	2,749	6.7	5.0	1,729	1,396	19.2	6.4	1,217	1,352	11.2	4.0
九 州	6,533	6,557	0.4	11.9	3,275	2,900	11.4	13.3	3,258	3,657	12.3	10.9
沖 縄	1,550	1,420	8.4	2.6	380	293	23.0	1.3	1,170	1,127	3.6	3.4

(注) 構成比は千 $m^3$ 単位で計算

第3表 経済産業局別・需要先内訳の出荷数量

(単位：千m<sup>3</sup>)

区分 局別	土				木				建 築			
	鉄道・電力		港湾・空港		道 路		そ の 他		官 公 需		民 需	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
合 計	2,337	14.0	1,811	21.5	6,078	12.4	11,566	7.0	5,211	9.9	28,260	10.6
北 海 道	211	86.7	283	13.5	314	24.5	422	22.7	319	6.7	1,068	21.0
東 北	329	35.4	342	10.2	449	33.6	1,132	2.2	479	27.1	1,730	10.1
関 東	865	6.3	338	33.6	1,672	5.2	3,387	5.4	1,662	14.4	12,818	9.8
中 部	632	2.6	73	27.7	778	3.7	1,524	4.5	582	3.0	2,915	9.2
近 畿	155	44.9	142	13.9	1,011	5.9	1,187	5.0	590	5.9	3,061	6.8
中 国	30	100.0	192	17.9	676	20.7	1,062	3.2	388	13.0	1,722	18.9
四 国	14	7.7	88	45.7	392	24.5	902	12.9	319	16.4	1,034	9.7
九 州	83	12.2	295	16.9	698	16.5	1,825	9.2	607	1.5	3,051	14.7
沖 縄	18	21.7	59	20.3	89	19.8	126	26.7	266	20.1	861	2.9

(注) 前年比は千m<sup>3</sup>単位で計算

## 2 原材料消費の動向

原材料消費の動向を見ると、セメントは1,808万t、前年比1.7%の増加となった。なお、生コンクリート1m<sup>3</sup>当たりのセメント使用量は327kgとなった(平成22年323kg)。

骨材は、合計で1億235万t、同0.1%の増加となった。このうち砂利は5,414万t、同0.4%の減少、砂は4,763万t、同0.6%の減少となった。また、高炉スラグは33万t、同0.3%の減少、その他の骨材は24万t、同10.5%の増加となった(第4表参照)。

第4表 原材料の消費量

(単位：千t)

区 分 種 別	22年	23年	前年比	
			(%)	(%)
セメント	17,786	18,079	1.7	-
骨材計	102,230	102,347	0.1	100.0
砂利計	54,338	54,140	0.4	52.9
河川砂利	7,179	6,680	7.0	(12.3)
山陸砂利	6,827	6,329	7.3	(11.7)
砕石	40,332	41,132	2.0	(76.0)
砂計	47,342	47,634	0.6	46.6
河川砂	7,070	6,583	6.9	(13.8)
山陸砂	18,699	19,007	1.6	(39.9)
海砂	5,860	5,783	1.3	(12.1)
砕砂	15,268	15,859	3.9	(33.3)
その他(含再生砂)	445	402	9.7	(0.9)
高炉スラグ	331	330	0.3	0.3
その他の骨材	220	243	10.5	0.2

(注) 前年比及び構成比は千t単位で計算

### 3 設備基数及び生産能力の動向

平成 23 年 12 月末のプラント数は 1,837 基、前年末から 79 基の減少（前年末比 4.1%）、ミキサ数は 1,991 基、前年末から 86 基の減少（同 4.1%）となった。月間生産能力は、4,817 万 m<sup>3</sup>、前年末比 4.3% の減少となった。（第 5 表参照）

なお、年平均稼働率（平均月間出荷量 / 23 年 12 月末月間生産能力 × 100）は 9.6% となり、前年に比べ 0.5 ポイント上昇した。

第 5 表 設備及び月間生産能力

区分 局別	プラント数(基)				ミキサ数(基)				月間生産能力(千m <sup>3</sup> )			
	22年	23年	前年比 (%)	構成比 (%)	22年	23年	前年比 (%)	構成比 (%)	22年	23年	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	1,916	1,837	4.1	100.0	2,077	1,991	4.1	100.0	50,318	48,170	4.3	100.0
北海道	160	155	3.1	8.4	161	156	3.1	7.8	3,742	3,598	3.8	7.5
東北	233	223	4.3	12.2	248	238	4.0	12.0	5,319	5,066	4.8	10.5
関東	489	466	4.7	25.4	518	492	5.0	24.7	14,844	14,189	4.4	29.5
中部	195	186	4.6	10.1	222	209	5.9	10.5	4,941	4,749	3.9	9.9
近畿	220	200	9.1	10.9	231	211	8.7	10.6	6,464	5,831	9.8	12.1
中国	177	177	0.0	9.6	195	195	0.0	9.8	4,163	4,162	0.0	8.6
四国	136	128	5.9	7.0	157	149	5.1	7.5	3,230	3,032	6.1	6.3
九州	265	263	0.8	14.3	304	302	0.7	15.1	6,631	6,607	0.4	13.7
沖縄	41	39	4.9	2.1	41	39	4.9	2.0	984	936	4.9	1.9

（注）月間生産能力の前年比及び構成比は千m<sup>3</sup>単位で計算

### 4 労務の動向

平成 23 年 12 月末の常用従業者数は 21,987 人、前年末比 4.7% の減少となった。このうち試験部門は 5,602 人、同 5.1% の減少、輸送部門（自社保有の運搬車での輸送）は 8,941 人、同 4.1% の減少となった。また、委託輸送の従業者数は、6,782 人で同 3.3% の減少となった。